

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	民生児童委員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	830	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	民生委員法、児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	民生児童委員活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう地域福祉の体制を構築する。						
事業の対象	民生委員活動の対象となる伊予市民			事業の目的	社会奉仕の精神をもって、住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める。		
事業の内容 (整備内容)	1. 民生児童委員活動に対する補助 2. 民生児童委員の資質向上のための研修費用の助成			昨年度の課題に対する具体的な改善策	県社会福祉協議会等が実施する研修会等に積極的に参加し個々の資質向上を図りスキルアップに努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	16,189	18,564	△ 3,172	0	0	14,218	活動件数	件	15027	15000	5976	13341
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	6,058	6,018	0	0	0	5,998						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	10,131	12,546	△ 3,172	0	0	8,220	相談・支援件数	件	1750	2000	1032	2085
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45	調査・証明事務活動	件	13408	13000	4061	9858
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	19,785	22,079				17,733						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金	研修実施件数	件	53	50	6	19	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000		
成果指標	指標	102人の民生児童委員活動件数			単位	件	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	事業の目的が民生児童委員の活動を助成するものであることから、委員の活動件数から活動の活性状況を測定する。				⇒	目標	15000	15000	15000	15000	
	指標で表せない効果	相談者の充足感はもちろん、地域に根ざした様々な活動をしている地区担当民生児童委員がいるという安心感並びに満足度、行政機関との連携について効果がある。					実績	15027	13341			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		少子高齢化や核家族の増加、多様化する世帯構成において複雑な問題を抱える人が増加する中、民生児童委員活動への期待は大きなものとなっている。例年、個々のスキルアップを図るため、各種研修会・勉強会等を実施し、資質の向上に努めているところである。しかしながら、今年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修会等が開催できない状況にあるが、地域に根ざした存在として、民生児童委員の役割は極めて重要であり、活動支援の継続が必要である。										
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	多くの課題に対応するため、民生児童委員活動に対し助成を行った。今年度においては、コロナ禍により各種研修会・勉強会等が中止となり、従来の活動が制限されたが、個別訪問などで地域に根ざした活動を行った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が				A	事業の苦労した点・課題	今年度においては、コロナ禍により各種研修会等が中止となり、従来通りの民生児童委員活動を行うことが困難な状況であった。今後においては、活動の方法等を再考し、地域に根ざした活動を行う必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5							
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 社会福祉に関する住民ニーズが多様化しているため、地域住民にとっての身近な支援者・相談者、行政へのパイプ役である民生児童委員の役割は重要であり、活動を支援していくためにも事業の継続は必要である。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	S	所屬長の課題認識	多様化、複雑化する福祉ニーズに対応するため、研修会、学習会により民生児童委員の資質向上は必要不可欠である。そのために行う補助については、費用対効果を検証していく必要がある。				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5								
効率性		手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <small>福祉サービスが必要な方と行政等を繋ぐ地域の窓口として重要であるが、福祉ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による後継者不足が顕著なため、活動内容等について精査のうえ、引き続き育成を図る必要がある。</small>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	